

## なぜ南の世界はどちらの側にもつかないのか？

英紙ガーディアン 2022 年 3 月 10 日付

デービッド・アドラー

The west v Russia: why the global south isn't taking sides

[David Adler](#)

<https://www.theguardian.com/commentisfree/2022/mar/10/russia-ukraine-west-global-south-sanctions-war>

**対ロシア制裁への世界的な参加地図は、非同盟運動の新たな高まりを示唆している**

ロシアの残虐な侵略から逃れたウクライナ難民の数が 100 万人に達した 3 月 2 日、国連安保理は国連総会の緊急会合を召集した。そこでは、193 カ国がロシアの「ウクライナ侵略」に関する決議案を審議し、賛成 141 票、棄権 35 票、反対わずか 5 票という圧倒的な賛成多数で承認した。ロシアの最も親しい同盟国であるセルビアやハンガリーでさえも、この侵略を非難する票を投じた。アントニオ・グテレス国連事務総長は、「総会のメッセージは明瞭」と述べた。

そのメッセージとは一体どんなものなのだろうか。ここ数日、多くのコメンテーターが国連決議の世界地図を示し、プーチン政権に対する西側と世界の結束をアピールしている。しかし、ロシアの侵略の地政学的帰結を理解するためには、総会という外交劇場を超えて、これらの国々が、急速にエスカレートするこの局面で、実際に戦争にどう関わっているかを検証する必要がある。そして、そのためには、まったく違った世界地図から始めるべきである。それは、米国とその同盟国が設定したロシアに対する制裁措置への世界（各国）の参加状況を示す地図である。

### 「西側と世界の結束」は真実か？

これらの地図の間の差異は、これ以上ないほど顕著である。米国、英国、カナダ、韓国、スイス、日本、オーストラリア、ニュージーランド、台湾、シンガポール、EU という強固な連合の他には、プーチン政権への経済戦争に参加することを選択した国はほとんどないのである。それどころか、中国、インド、ブラジル、バ

ングラデシュ、パキスタン、インドネシア、そして NATO の同盟国であるトルコなど、世界の大国の多くが参加を拒否している。最近の記者会見でインドネシア外務省の代表は、「他国がとった措置に盲従することはない」と述べた。

ラテンアメリカも同様に、中立の立場を堅持している。メキシコのロペス・オブラドール大統領は、「我々にかかわりのある戦争とは考えていない」「我々はすべての政府と良好な関係を保ちたいので、いかなる経済的報復も行うつもりはない」と述べた。アルゼンチンは国連でこそロシアの行動を非難する票を投じたが、サンティアゴ・カフィエロ外相は、新たな制裁をすすめられても参加しない立場をきっぱりと主張。「アルゼンチンは、(新たな制裁措置)は平和と調和を生み出すメカニズムであるとは考えていない」「命を救うために役立つ率直な対話のテーブルを生み出すメカニズムであるとも考えていない」と述べた。

ラテンアメリカの立場は、アフリカでも同じように受け止められている。イマジン・アフリカ研究所代表でアムネスティ・インターナショナルの前事務局長ピエール・サネ氏は、「我々は 5 世紀もの間、戦争するヨーロッパ諸国の手先になって、アフリカからの人間と自然資源の略奪に熱中してきた」と言う。サネ氏によれば、ウクライナ大使館が、セネガルやコートジボワールといった国で(ウクライナ向けの)「ボランティア」の傭兵を募集しているとのことだ。「ウクライナでの戦争がエスカレートするようなことがあれば、私たちは声を大にして言う。「我々の国に戦争を持ち込まないでくれ」と。

## 親 NATO でなければ「左翼」にあらずという踏み絵

ウクライナへのロシア軍の残忍な侵攻の中、多くの手紙や記事、ツイッターの論評が「西側の左翼」を取り上げ、プーチン政権に対抗する気がないように見えるといている。(それらによれば) ウクライナの大義を守るためにプーチンを孤立させ、弱体化させ、最終的に打倒しようとする西側の努力を、力と信念を持って支持することができないのは「疑似左翼」であり、ロシアのウクライナ侵攻は、それらの「えせ左翼」を根絶するための「テスト」だというのだ。

しかし、制裁についての地図は、本当の亀裂は右と左の間でも、東と西の間でもないことを示している。それどころか、この地図が明らかにしているのは北と南、

先進国と発展途上国との間にある亀裂である。示されたこの地殻変動は、来るべき多極化時代の地政学に重要な示唆を与えてくれる。

中国の急速な台頭とそれに伴う米国の反発から、多くの論者が冷戦の到来を予言してきた。しかし、プーチンがこのように突然、冷戦の火ぶたを切って落とすとは予想もしなかった。「プーチンのウクライナ侵攻は、アメリカ人の 30 年にわたる歴史からの休暇を終わらせた」と、元 CIA 長官のロバート・ゲイツはワシントン・ポスト紙に書いている。西側の機関からロシアの代表や文化が直ちに追い出されたことは、冷戦の長い眠りが本当に終わったことを示唆している。「プーチンの戦争は、民主的な政府を新しい世界の現実に目覚めさせるために必要な冷たいシャワーを提供した」。

ゲイツにとって朗報なのは、バイデン政権がすでに冷戦の足場を固めていることだ。その旗をかかげた民主主義サミットが目指すのは、「自由世界の国々」を団結させ、ロシアや中国といった独裁国家を孤立させることである。「自由世界の国々」という言葉は、反ソ連キャンペーンの時代への忠誠を目立たせるが、いつもの例外もある。たとえば、サウジアラビアには、石油のために、「自由世界」へのフリーパスを与えている。このことは、バイデン政権が最近派遣した代表団が、ウクライナ戦争を通じても石油の流れを維持するために王国の支援を確保したことからも明らかである。

## 新たな選択肢 「中立」

一極集中の時代、つまりソ連崩壊後の 30 年にわたる長い休暇の中で、世界の国々は、米国に味方するか、単独で立つかという、どちらかかの選択を迫られた。この覇権主義に対して、一部の国々はまとまって集団的な抵抗をしようとした。しかし、その結果は、侵略、クーデター、そしてその国の経済を世界全体から隔離する大規模な制裁になることが、ほとんど避けられなかった。

しかし、新たなパワーが新たな極を生み出すにつれ、米国の近隣諸国が取るべき選択肢は、もはや追従か抵抗かに限定されなくなった。第三の選択肢が現れている。それは「中立」である。「中立とは無関心ということではない」とピエール・サネ氏は言う。「中立とは、国際法の尊重を訴え続けることであり、軍事侵攻や

NATO 諸国には課されたことのない恣意的な制裁の犠牲者に、心を寄せ続けることを意味する」。

## 「中立」と「非同盟」

第一次冷戦時代、中立には「非同盟」という名前があった。米国が中国、ソ連と朝鮮半島で衝突していたとき、ネルーやチトーはどちらかの側につくことを拒否した。(当時の) ユーゴスラビアのカルデリ外相は、1950年に国連で、「今日の人類には、どちらか一方のブロックに支配されるしか選択肢がないという前提を、ユーゴスラビア国民は受け入れることができない」「我々には別の道があると考える」と述べている。その5年後に生まれた「非同盟運動」は、不干渉と平和共存の原則のもとに、世界100カ国以上を束ねている。

今日、世界の国々は、ロシアと西側のどちらかの側につくかを再び求められている。間もなく西側と中国との間の選択をもとめられるだろう。しかし、制裁についての世界地図が証明するように、これらの大国間からかけられる相互の圧力は、再び非同盟運動を活性化させ、一方的な排除の要求に反対して、より普遍的な国際法の適用を求めることになるかもしれない。

この中立的な立場には、間違いなく相応の結果が伴うだろう。第一次冷戦期の非同盟諸国は、しばしば侵略、侵攻、経済的禁輸の犠牲となった。今日も中立の立場には同じような危険が見え隠れしている。リトアニアは最近、バングラデシュが国連でロシア非難に加わらなかったことを理由に、同国への新型コロナ・ワクチンの出荷を中止した。アメリカはといえば、すでに「敵対国への制裁対処法(CAATSA)」を可決し、適性国と取引を行った国をも処罰できるようにしている。

しかし、大国が新たな戦争の世紀に向けて準備を進める中で、非同盟を求める声はさらに大きくなるであろう。私たちの課題は、チトーとネルーが当時理解したように、今この呼びかけを理解することである。それは「中立主義」あるいは「時に言われるような受動性」としてではなく、「非同盟」を理解することだ。1954年の共同宣言で彼らが書いたように、「それは、集団安全保障の基礎として集団的平和を目標とする、積極的、能動的、建設的な政策を意味する」。

(了)

**筆者のデービッド・アドラー**は、米ロサンゼルス在住の「政治経済学者。大統領選挙でバーニー・サンダース候補の外交政策顧問を務め、世界の進歩勢力の協力をめざして2年前に結成された「プログレッシブ・インターナショナル」のゼネラルコーディネーターを務める。英紙ガーディアンや米誌「ニューステイツマン」「ザ・ネーション」などに国際問題の論考を多数寄稿している。(同氏ブログのプロフィールから)